

言 提 せ 活

常任委員会が所管する事務について、議会閉会中に調査を行いました。
今回は、指定管理の現状と課題、地区公民館の組織と運営状況、林業資源の現況と今後の活用について調査し、当局に提言をしました。

民間能力を活用し 経費削減を

総務常任委員会

委員会は、指定管理の現状と課題について、日置市と薩摩川内市で調査を行いました。

日置市は、募集要項及び仕様書に地元雇用の確保に配慮することをうたうとともに、地元雇用の創出・推進が図られているかが選定基準の審査項目になっており、現在、地元採用者が8割以上となっている。

制度導入による財政的効果は、直営時と比較し、平成19年度から21年度までが各年度約2500万円となっている。

薩摩川内市は、指定管理対象583施設のうち約68%の396施設が制度を導入している。修繕などで指定管理者

が負担する額は、委託料制の場合は年度協定書に修繕料の額を明記し、執行残は返納精算となっている。利用料金制の場合は、原則、1件10万円未満の修繕は指定管理者が負担している。

提 言

(1) 指定管理者制度導入による各施設の経費削減額を毎年度試算し、検証していくこと。

(2) 修繕など指定管理者が負担する基準額は、営利施設については、30万円未満とすることを

検討すること。

(3) 今後の方向性が決定されていない施設もあるが、整理すべき課題を精査し指定管理者制度を導入できるものは早急に対処していくこと。

(4) 地元の団体などで管理運営できる施設は、経済性と地域振興を考慮したうえで、地元団体に限定した公募を検討すること。また、可能な限り選定基準に地元雇用の確保を設定すること。



指定管理者制度が導入されている知覧テニスの森公園で練習する子どもたち

地域住民の声を反映させた 公民館活動を

文教厚生常任委員会

委員会は、地区公民館の組織と運営状況について調査しました。

本市には条例で制定された地区（校区）公民館が、顕娃地域に6、知覧地域に7、川辺地域に7の計20カ所設置されている。

地域社会における公民館の役割としては、地域

における学習支援と地域づくりの支援が主なものである。

本市地区（校区）公民館の組織体制や管理運営体制及び地域活動については、大きな差異があり十分に機能が発揮されない所も見られる。

公の施設管理に対する国の法改正を機に知覧地



学童保育に取り組む田代校区公民館

域校区公民館に指定管理者制度を導入しているが、地域の独自性、自主性を尊重し、市全体として管理体制の統一を図るため平成23年4月からは市直営方式で管理運営する予定である。

公民館長が兼務している

各種委員などは、会議や行事への出席が多く公民館長後継者選出に苦慮しているため、行政として何らかの対応を検討すべきである。

― 提 言 ―

(1) 多種・多様化する地域住民のニーズに対応するため、一層の組織体制の強化を図ること。

(2) 地区（校区）公民館の果たすべき活動や業務内容について明確にすること。

(3) 行政効果や利便性のみを求めることなく、地域住民の声を十分反映させること。

(4) 行政施設などの一極集中による地域衰退を危惧する声もあるが、公民館活動の充実が地域住民に与える安心感や行政に対する信頼を培うことに大きな意味をもつことから、市が全面的なバックアップを行うこと。

林業従事者の所得向上を

産業建設常任委員会



南薩木材加工センターを視察する委員

委員会は、林業資源の現況と今後の活用について調査しました。

本市の森林面積は、21

年4月1日現在1万79

97ヘクタールで、総面

積の約50%を占めてお

り、そのうちスギ・ヒノ

キは1万1553ヘク

タールで戦後植栽され

たものが約58%を占め、伐

採時期を迎えている。

特有林産物は、シキミの植栽が増加しており、

南薩木材加工センターは、平成6年4月より操業を開始し、前年度の原木消費量は1万3677立方メートルで、製品販売のほか畜産農家へのおがくず販売が主である。

本年度、施設増設を計画しており、製材施設や作業用建物など補助事業で総事業費約9億円をかけ整備することとなっている。

― 提 言 ―

(1) 市有林は伐採時期を迎えたら全て伐採するのではなく、必要に応じ貴重な森林として残すこと。

(2) 特有林産物の供給及び販売は、情報提供などを随時実施し、事業促進を図ること。

(3) 木材需要に対応した供給体制を構築するため、森林所有者、市、森林組合及び南薩木材加工センターが一体となり森林の整備管理を行い、林業従事者の所得向上が図られるよう推進すること。